

地方分権改革推進会議の意見

＜事務・事業の在り方に関する意見－自主・自立の地域社会をめざして－

平成14年10月30日 地方分権改革推進会議＞

Ⅱ 分野別の見直し方針と具体的措置の提言

3. 公共事業

(5) 個別の公共事業分野における課題への対応

⑨ 下水道

○ 下水道の費用負担の在り方や整備手法等の検討

流域単位で効率的に水質環境基準等の目標を達成するため、排出者責任と受益の帰着の観点から、流域全体の費用負担について検討する。

東京湾等の水質改善に向けた国の施策

平成13年12月に都市再生プロジェクトの第三次決定において、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生を図ることとされた。

この決定を受け、平成15年3月に「東京湾再生のための行動計画」が、平成16年3月に「大阪湾再生行動計画」が策定されている。

東京湾再生のための行動計画（東京湾再生推進会議、平成15年3月26日）

IV. 目標達成のための施策の推進

1. 陸域負荷削減策の推進

(2) 陸域からの汚濁負荷の削減方策

東京湾における早急な水質改善を図るため、(中略)、流域単位において、関係機関等と連携のもと、高度処理、面源汚濁負荷対策等を含めた効率的、総合的な負荷削減のための計画策定及び事業実施を図る。なお、総合的な負荷削減のための計画策定を行うため、雨天時等の流出負荷量の評価を行うための調査を実施する。

また、閉鎖性水域を対象として、効率的に環境基準等の目標を達成するため、新たに経済的手法の適用を含む流域全体の費用負担の方法について検討する。

大阪湾再生行動計画（大阪湾再生推進会議、平成16年3月26日）

IV. 目標達成のための施策の推進

2. 陸域負荷削減策の推進

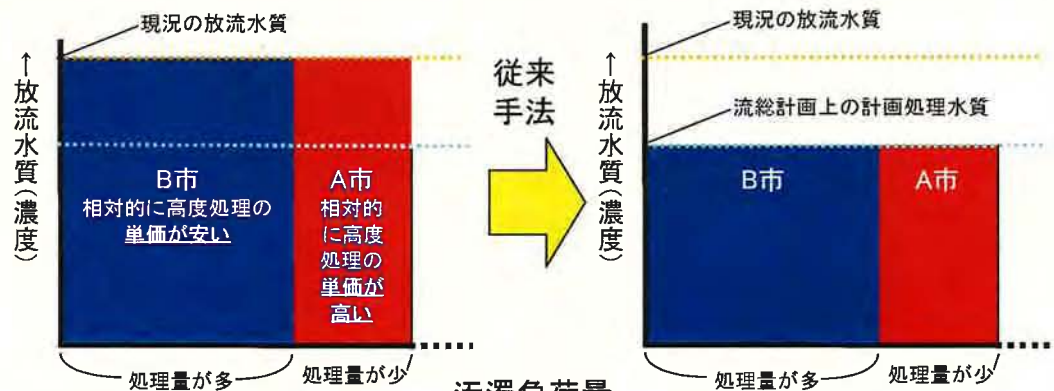
(2) 陸域からの汚濁負荷の削減方策

1) 陸域負荷の削減に向けた施策

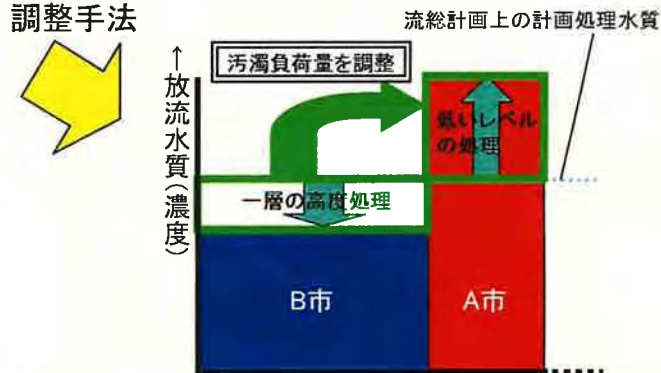
大阪湾における早急な水質改善のため、(中略)関係機関等の連携のもと、高度処理、面源汚濁負荷対策等を含めた効率的、総合的な負荷削減のための計画策定及び事業実施を図る。また、雨天時等の流出負荷、面源汚濁負荷を含めた負荷削減の調査を実施する。

なお、閉鎖性水域を対象として、効率的に環境基準等の目標を達成するため、新たに排出枠取引など経済的手法の適用を含む集水域全体の費用負担の方法について検討する。

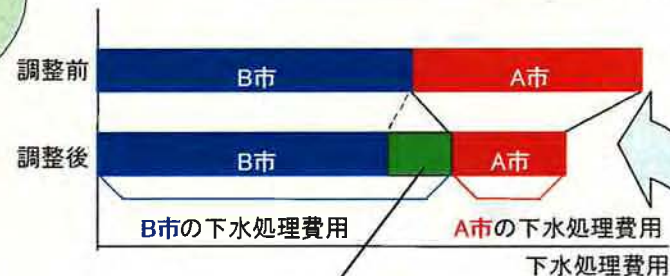
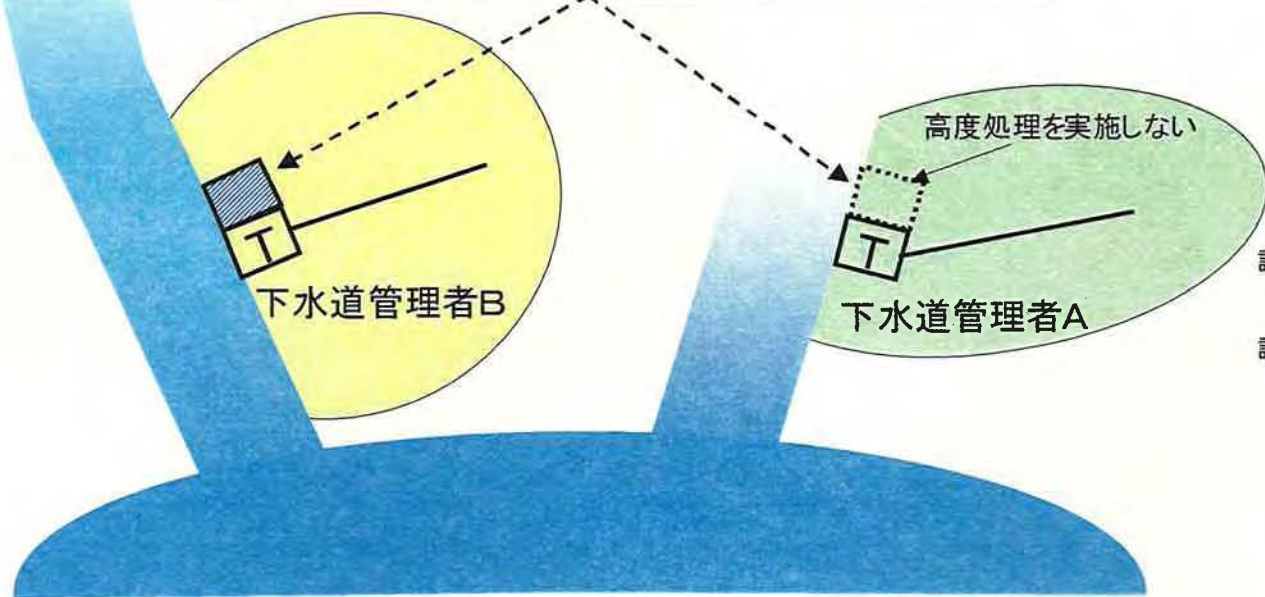
検討中の汚濁負荷量調整手法(仮称)の概要



汚濁負荷量調整手法



- Aの汚濁負荷削減をBの高度処理により達成
- AはBの高度処理に係る費用のうち自ら削減すべき汚濁負荷量に相当する分を負担



A市がB市に費用負担

処理費用の大幅軽減
少ない追加投資で
更なる高度処理が可能